



やびく みつる 議員
屋比久 満

この般質問の内容は、会議録(反訳文)に基づいて各議員が質問の部をまとめ、本委員会が最終確認編集をしたものです。各議員の氏名横のQRコードからその議員の一般質問の動画がご覧いただけます。

◇首里城火災を問う

問 西原町として支援金は考えられているか。

町長 10月5日に役場庁舎の会計課窓口と、図書館窓口で募金箱を設置している。それと沖縄県町村会としても年明け2月で、方策を検討し金額等も含めて検討することになっている。

◇町管理の消火設備体制はどうか!!

問 (1) 町内の文化財の数(2) 内閣御殿に消火設備は有るか(3) 文化財の火災訓練の実施状況(4) 庁舎の消火設備(5) 庁舎等の消火訓練・避難訓練を実施しているか聞く。

教育部長 (1) 577件だが、代表的な文化財53件は冊子にまとめ町民へ周知している。(2) 消火器と防火用の水バケツを設置している。(3) 平成27年1月に消防と地域住民、教育委員会で実施している。

総務部長 (4) 庁舎やさわむじ未来ホールに消火器46個、消火栓が12ヶ所設置している。(5) 毎年8月と2月に実施している。

◇琉大病院移転を質す

問 (1) 宜野湾市への移転時期を聞く(2) 病院が本町へ納めている税金額を聞く(3) 跡地利用に関し企業等の誘致活動を行っているかを聞く。

総務部長 (1) 令和6年度に医学部附属病院移転完了の予定である。(2) 国立大病院院で有り固定資産税、法人・町民税は非課税である。(3) 跡地は琉大所有であり、町で企業等の誘致活動は行っていない。

建設部長 (2) 水道代が恐らく、数千円程度だと記憶している。

◇学校行政を質す

問 (1) 2学期制のメリット、デメリットを聞く(2) 2学期制は当初県内で何校あったかを聞く(3) 3学期制へ戻してほしいという意見はあるのか聞く。

教育部長 (1) メリットは6つあり、デメリットは4つある。(2) 県内で本町と同じ2学期制は8市町村で、3学期制は3市町村である。(3) 3学期制への移行についての意見は教育委員会へ届いていない。



◇SDGs (持続可能な開発目標)

問 SDGsの17の目標、169のターゲットから構成され「誰一人取り残さない」の基本理念に基づき、日本を含む全ての国連加盟国の地域が2030年までに達成することを目指している。西原町としてのSDGsの取り組み状況、情報発信・普及啓発・参画の促進について。

総務部長 SDGsとは、「誰一人取り残さない」持続可能で、多様性のある社会実現のため、2030年を年限とする17の国際目標のことであり、本町の施策と合致するものがあるが、しかしSDGsの取り組みとして銘打った施策の取りまとめ方は現時点で。



ながはま ひろみ 議員
長浜 ひろみ

在のことはない。SDGsについては、マスメディアでも取り上げられることが多くなり、認知度が高まっていると考えられるが、今後はどのように町の施策へ反映できるかを議論することが必要と考える。その上で認知度向上の取り組みの必要性が出てくるだろうと考える。

◇新生児聴覚スクリーニング

問 聴覚障害は早期に適切な援助を開始することによって、コミュニケーションの形成や言語発達の面で大きな効果が得られ、早期発見が重要になる。両親共に健康であっても、こうした先天性難聴児の発見がなされ、千人に一人か二人と言われている。

この検査が現在自己負担で行われているが最近各市町村で新生児聴覚検査に対する補助が行われているが県内は受診率が低く、まだ平均に満たない。産院で入院中に検査を受ければ入院費用にプラスされて退院するが検査しなくても、退院してから検査することになる。負担が重く検査を受けられないことが多い補

助できないか。また検査費用は地方交付税措置されているのではないかと聞く。

健康支援課長 乳児健診の中で把握した数値は平成30年度乳児健診を受診した方で聴覚検査を実施しているお子さんが92.3%で、平成29年度が79.6%となり議員の言うとおり地方交付税措置をされていると伺っている。

その他の質問項目
○保育行政について
○高齢者福祉と健康寿命について
○補聴器の補助について
○災害時の避難所となる施設関連について

インターネットで議会中継(録画)を見よう!

①まず町名を入力!

西原町

検索

②検索をクリック!



西原町のホームページから議会トップページへ

①西原町ホームページの左下にある「議会」をクリック。



議会トップページから録画配信サイトへ

②右のバナーから「議会中継」又は【本会議・議員一般質問】をクリック。



見たい議員の「動画を見る」をクリック!

③議員の一般質問や本会議の様子を見ることができます。

◇義務的経費の増大
本町の人員費は沖縄県下でハイレベル水準にある。議員給料の年額、議員定数、従事総人員数を問う。
総務部長 議員給料年平均額が500万円、議員定数25人、従事総人員は259人、臨時雇託職員は24人で合計467人となっている。

問 西原町の議員給与は、県内で大体どのくらいの位置にあるのか。
総務部長 一般職の給料総額について全体的一位となっている。

◇敬老祝金 財政悪化の要因
町長の公約 敬老券交付事業 80歳以上1万円の支給額を問う。
問 部長3名の給与増額分を実績と評価しているか。

◇部長制度の人員費増
福祉部長 平成21年度から平成28年度まで8年間で一億一千円余り支給され、財政悪化については扶助費増加等と見なされる要因が指摘されていると述べている。

問 部長4名の給与増額分を実績と評価しているか。

大城 好弘 議員

QRコード

からも動画にアクセスできます。

各議員の氏名横のQRコードをスマートフォン等で読み取ることによって、直接、動画再生サイトへ接続できます。